

集約し、LGWAN上に設置されたデータセンターに共同利用のためのシステムを構築します。これにより各自治体は、LGWANに接続するだけで様々な業務システムを利用可能になります。

自治体クラウドでは、情報システムの構築と運用コストの削減が図られることで、財政面・人材面に不安のある小規模な自治体においても情報化の推進が可能となり、その予算や人材などを他の住民サービスにも振り分けることができます。さらにクラウドコンピューティングにより、データ連携、バックアップ、負荷の分散が図られることで、災害の発生に備えるとともに、情報システムの効率的な連携運用が実現されるとしています。

例えば、開発実証事業に応募した京都府では、賦課徴収業務の一部を共同で実施する広域連合を府内25市町村(京都市を除く)と設置し、共同徴収支援システムを活用して税業務の統合を図るとしています。

一方、総務省のICTビジョン懇談会が今年6月にまとめた報告書では、自治体クラウドの構築にあたって、国による「霞ヶ関クラウド」との相互連携を図るとともに、情報システム間の連携のための標準仕様である地域情報プラットフォームを活用した効率的なバックオフィス(※2)の連携に向けた取組を進めることを提言しています。

また、今年4月政府のIT戦略本部が発表した「三か年緊急プラン」では、主要システムの最適化(刷新)や内部管理業務の見直しとシステム化による効率化が個々の業務やシステムの範囲にとどまっているとし、行政情報システムの全体最適化を求めています。

IT戦略本部の「三か年緊急プラン」では、国民がサービスの利便性を実感できる新しい電子政府・電子自治体の推進がその方針にうたわれており、自治体クラウドの構築においても、このような住民目線での取組が期待されます。(よ)

※1 クラウドコンピューティング

データサービスやインターネット技術などが、ネットワーク上にあるサーバー群(クラウド(雲))にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピューターでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」を利用することができる新しいコンピュータネットワークの利用形態。(IT戦略本部「三か年緊急プラン」より)

※2 バックオフィス

住民や企業などのシステム利用者と直接的なやりとりが発生しない総務、人事、会計などの基幹業務。(IT戦略本部「三か年緊急プラン」より)

=====

Ⅱ 広域連合からのお知らせ

- ①政策情報誌「Think-ing」第11号へ投稿する原稿の締め切りは
10月23日(金)です

7月に投稿を募集した政策情報誌「Think-ing」第11号に掲載する論文等の提出期限が迫っていますので、お忘れなく。

なお、応募にあたり事前にエントリーが必要でしたが、ワンペーパー政策提案についてはエントリーせずに投稿できます。

みなさんからの投稿をお待ちしています。

↓詳しくは、こちら

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/11/appli/thesis.htm>

-
- ②行政課題研究会(テーマ「人口減少時代に暮らしやすい自治体を目指すために」)を以下のとおり開催します。

申込期限は10月6日でしたが、まだ若干席をご用意できます。

10月20日のすてつぷあつぷ講座だけ参加することもできます。

参加を希望する方でまだ申し込んでいない場合は、政策研究担当までご連絡ください。

↓お問い合わせ先はこちら

jinzai03@hitozukuri.or.jp

行政課題研究セミナー(すてつぷあつぷ講座)

日時：平成21年10月20日(火) 13:10~16:30

会場：彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター 講堂
(JR宇都宮線土呂駅東口徒歩5分)

内容：基調講演 テーマ：「人口減少社会における地域問題」

講師：聖学院大学政治経済学部教授 平 修久 氏

パネルディスカッション テーマ：「人口減少社会における行政の役割」

ワークショップ

日時：平成21年11月10日(火)、17日(火) 9:00~16:30

会場：彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター

内容：行政課題研究セミナー(すてつぷあつぷ講座)の内容を踏まえたグループ研究・発表・意見交換などを行います。

講師：聖学院大学政治経済学部教授 平 修久 氏

↓行政課題研究会の詳細はこちら

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/07/H21/annai.htm>

Ⅲ 私の選んだこの一冊

「腹八分の資本主義 日本の未来はここにある！」篠原匡 / 新潮新書

今日、人口減少、地域経済の疲弊など地域をめぐる環境が一層厳しさを増す中、お金には代えられない価値を守り続ける元気な地域社会が注目を浴びています。その多くは、元々問題を抱えていなかったわけではなく、そこに暮らす人たちが問題の本質を捉え、アイデアを駆使した結果といえるでしょう。

本書では、こうした地道な過程を経て成功を収めた自治体や企業の事例を紹介し、これから求められる視点を示しています。

その一つに、長野県下條村で村民倍増計画を達成するために実践された、独自路線の行財政改革の実例を挙げています。かつて盛んだった養蚕業の衰退に伴い、人口流出に歯止めがかからなくなったことに危機感をもった当時の村長は、村の人口増加を課題としました。そのためにまず支出を抑え、村が自由に政策実行に回せる予算を捻出することを目指し、職員の意識改革やインフラ整備への投資抑制を実施しました。次に、手厚い公共サービスが困難な中、行政と村民の役割分担の明確化を目標とし、道路整備を資材費は行政が負担するものの工事は村民が共同で行うといった独自の仕組みを作り上げました。そして、このような努力によって捻出された財源で、近隣自治体に工場集積地があるというこの村の立地面の強みも活かし、子育て世代の村への定住促進を図るため、地域活動への参加などを条件とした村営住宅入居制度を作りました。その結果、村の出生率は2.04人にまで上昇しました。

本書ではこの他、将来に向け山を守るために、現在採算をとるのが難しいと言われる林業を、木材の伐採、製材、販売まで一貫体制で取り組み、成功を収めた自治体の事例なども取り上げています。

本書で紹介された事例は、既に視察が絶えないほど、業界ではよく知られたものばかりです。それにもかかわらず筆者が取り上げた理由は、課題解決とさらなる発展に向かう過程それ自体に焦点を当てたからではないでしょうか。最小限の時間と労力で最大限の成果を手にするために、他の成功事例から学ぶことは有益ですが、それぞれが抱える実情は異なる中で、単なる真似だけでは成功は難しいとされています。本書を通じて、日常業務における課題解決に向けても、どのように成功を収めたのか先進事例の手法を知る以上に、自ら汗をかき知恵を絞って考えることが、回り道のようにありながら実は解決への近道なのではないかと感じました。(イ)

Ⅳ 現場レポート

政策課題研究

「自治体職員の社会貢献活動の活性化に向けて」

埼玉県企画財政部市町村課 塚本 英樹（自治大学校第1部課程第112期）

自治大学校第1部課程は、都道府県、政令指定都市及び中核市の職員が約半年間にわたって寮生活を送りながら地方行財政や法律、経済などを学ぶ研修です。さらに、特定のテーマを設定して行う政策課題研究や、現に地方自治体が直面している課題を討議する演習もあります。最も重要で、かつ時間を費やすのが政策課題研究です。これは4～5人が1グループを形成し、研究した成果を報告書にまとめ、研修期間終了時にプレゼンテーションを行うものです。

私は、栃木県、愛知県、広島県及び鹿児島市の職員の方々とともに、宮嶋勝先生（帝京大学経済学部教授、東京工業大学名誉教授）らの指導の下、定量分析「自治体職員の社会貢献活動の活性化に向けて」の政策課題研究報告書を取りまとめました。以下に概略を記します。

近年、地方自治体の多くが総合計画の中で「住民との協働の推進」を掲げており、自治体経営の重要な要素としています。そこで、住民との協働を推進するためには、地方自治体職員も住民とともに地域社会の一員として行動する必要があるのではないかという課題を設定しました。そして、地方自治体職員が私的に社会貢献活動に参加することに焦点を当てて研究しました。

まず、先進自治体や民間企業の例を研究しながら、地方自治体が雇い主の立場として、職員が私的に行う社会貢献活動に対する基本方針を確立する必要性を見出しました。その上で、ボランティアポイントの活用により職員にインセンティブを付与することや、ボランティア休暇の取得要件に地域特性に応じた要件を追加することなどの結論に達しました。

こうした政策課題研究は、成果物としての論文の質もさることながら、論文完成までのグループワークの過程に大きな意味があります。共同研究の意味は、いかに各人の多様な意見を一つの方向にまとめていくかという説得と納得の積み重ねです。そして、最終的にグループとしての提言を創り上げる。こうした過程は、地方自治体の政策形成プロセスに役立つものと考えています。

私は、自治大学校で多くの知識を得ることができ、研修生同士の交流により全国に多くの仲間ができました。この財産を今後の仕事に活かす所存であるとともに、研修派遣に際してお力添えをいただいた諸先輩方と同僚・仲間感謝しています。

=====

☆☆ご意見・掲載希望☆☆

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら
下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポート
などの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」という
ものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング／毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部(山形・吉野)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====